

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 スズデン株式会社 **平成18年11月15日**
コード番号 7480 **上場取引所** 東
 (URL <http://www.suzuden.co.jp/>) **本社所在都道府県** 東京都
代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木敏雄
問い合わせ先 責任者役職名 取締役上席執行役員
 氏名 鈴木茂 TEL (03) 5689-8001
決算取締役会開催日 平成18年11月15日 **配当金支払開始日** 平成18年12月8日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)
 (1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,024	(11.8)	847	(62.4)	960	(50.9)
17年9月中間期	19,701	(6.1)	521	(22.2)	636	(20.7)
18年3月期	41,398		1,361		1,629	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	36	(-)	2	55
17年9月中間期	272	(42.4)	19	14
18年3月期	795		54	27

(注) 1.期中平均株式数
 18年9月中間期 14,421,177株 17年9月中間期 14,225,698株 18年3月期 14,287,176株
 2.会計処理の方法の変更 無
 3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	25,286	13,328	52.7	923 31
17年9月中間期	23,818	13,069	54.9	914 89
18年3月期	25,415	13,613	53.6	943 77

(注) 1.期末発行済株式数
 18年9月中間期 14,435,120株 17年9月中間期 14,285,270株 18年3月期 14,403,200株
 2.期末自己株式数
 18年9月中間期 717,480株 17年9月中間期 867,330株 18年3月期 749,400株

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,940	1,895	997

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 07銭

3.配当状況

現金配当	1株当たりの配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	5.00	15.00	20.00
平成19年3月期(実績)	8.00	-	23.00
平成19年3月期(予想)	-	15.00	

(注)平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円 記念配当 2円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3,127,327		3,634,391		3,337,986	
2.受取手形	5,682,673		6,125,498		5,629,798	
3.売掛金	5,698,506		6,755,492		6,966,660	
4.たな卸資産	1,250,094		1,265,337		1,316,329	
5.繰延税金資産	125,393		155,183		153,365	
6.その他	251,040		388,382		270,990	
7.貸倒引当金	12,548		7,738		8,838	
流動資産合計	16,122,488	67.7	18,316,548	72.4	17,666,295	69.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1,052,571		868,146		1,025,393	
(2)土地	5,196,377		4,182,958		5,196,377	
(3)その他	56,607		47,988		45,615	
有形固定資産合計	6,305,556	26.5	5,099,093	20.2	6,267,387	24.7
2.無形固定資産	142,639	0.6	156,941	0.6	136,613	0.5
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	485,984		858,915		457,715	
(2)その他	969,893		1,055,160		1,084,038	
(3)貸倒引当金	208,199		199,930		196,785	
投資その他の資産合計	1,247,678	5.2	1,714,145	6.8	1,344,968	5.3
固定資産合計	7,695,874	32.3	6,970,179	27.6	7,748,969	30.5
資産合計	23,818,362	100.0	25,286,728	100.0	25,415,265	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形	2,516,437		3,455,683		2,508,361	
2.買掛金	3,054,064		3,311,182		3,940,072	
3.短期借入金	1,750,000		950,000		1,050,000	
4.1年内償還予定社債	-		100,000		100,000	
5.未払法人税等	283,000		331,024		383,917	
6.賞与引当金	173,870		204,365		200,411	
7.その他	329,328		596,039		407,915	
流動負債合計	8,106,700	34.0	8,948,294	35.4	8,590,678	33.8
固定負債						
1.社債	100,000		-		-	
2.長期借入金	1,287,500		1,837,500		1,912,500	
3.退職給付引当金	1,057,805		1,016,548		1,040,277	
4.役員退職慰労引当金	75,430		-		135,430	
5.その他	121,494		156,343		122,536	
固定負債合計	2,642,230	11.1	3,010,391	11.9	3,210,744	12.6
負債合計	10,748,931	45.1	11,958,686	47.3	11,801,422	46.4
(資本の部)						
資本金	1,819,230	7.6	-	-	1,819,230	7.2
資本剰余金						
1.資本準備金	1,527,493		-		1,527,493	
2.その他資本剰余金						
自己株式処分差益	10,130		-		8,345	
資本剰余金合計	1,537,623	6.5	-	-	1,535,839	6.0
利益剰余金						
1.利益準備金	281,371		-		281,371	
2.任意積立金	7,895,000		-		7,895,000	
3.中間(当期)未処分利益	1,800,157		-		2,252,344	
利益剰余金合計	9,976,528	41.9	-	-	10,428,716	41.0
その他有価証券評価差額金	94,354	0.4	-	-	139,670	0.6
自己株式	358,305	1.5	-	-	309,612	1.2
資本合計	13,069,431	54.9	-	-	13,613,842	53.6
負債・資本合計	23,818,362	100.0	-	-	25,415,265	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本						
1.資 本 金	-	-	1,819,230	7.2	-	-
2.資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金	-	-	1,527,493		-	-
(2)その他資本剰余金						
自己株式処分差益	-	-	7,860		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,535,354	6.1	-	-
3.利 益 剰 余 金						
(1)利 益 準 備 金	-	-	281,371		-	-
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	7,895,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	1,979,008		-	-
利益剰余金合計	-	-	10,155,380	40.2	-	-
4.自 己 株 式	-	-	296,450	1.2	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	13,213,513	52.3	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	114,528		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	114,528	0.4	-	-
純 資 産 合 計	-	-	13,328,041	52.7	-	-
負債、純資産合計	-	-	25,286,728	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	19,701,592	100.0	22,024,878	100.0	41,398,945	100.0
売上原価	16,702,076	84.8	18,612,497	84.5	35,030,428	84.6
売上総利益	2,999,515	15.2	3,412,380	15.5	6,368,517	15.4
販売費及び一般管理費	2,477,668	12.6	2,564,657	11.6	5,007,479	12.1
営業利益	521,847	2.6	847,723	3.9	1,361,037	3.3
営業外収益	157,694	0.8	163,677	0.7	356,921	0.8
営業外費用	43,137	0.2	51,199	0.2	88,159	0.2
経常利益	636,404	3.2	960,200	4.4	1,629,799	3.9
特別利益	34,105	0.2	19,357	0.1	49,520	0.1
特別損失	123,600	0.6	1,098,331	5.0	196,484	0.4
税引前中間(当期)純利益	546,908	2.8	-	-	1,482,836	3.6
税引前中間純損失	-	-	118,773	0.5	-	-
法人税、住民税及び事業税	267,554	1.4	303,918	1.3	710,415	1.7
法人税等調整額	7,092	0.0	385,903	1.8	23,455	0.0
中間(当期)純利益	272,262	1.4	-	-	795,875	1.9
中間純損失	-	-	36,787	0.2	-	-
前期繰越利益	1,527,895		-		1,527,895	
中間配当額	-		-		71,426	
中間(当期)未処分利益	1,800,157		-		2,252,344	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 :千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	1,819,230	1,527,493	8,345	1,535,839	281,371	7,895,000	2,252,344	10,428,716
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)							216,048	216,048
役員賞与 (注)							20,500	20,500
中間純損失							36,787	36,787
自己株式の取得								
自己株式の処分			484	484				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	484	484	-	-	273,335	273,335
平成18年9月30日残高	1,819,230	1,527,493	7,860	1,535,354	281,371	7,895,000	1,979,008	10,155,380

(単位 :千円)

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	309,612	13,474,172	139,670	139,670	13,613,842
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		216,048			216,048
役員賞与 (注)		20,500			20,500
中間純損失		36,787			36,787
自己株式の取得	59	59			59
自己株式の処分	13,220	12,736			12,736
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	25,142	25,142	25,142
中間会計期間中の変動額合計	13,161	260,659	25,142	25,142	285,801
平成18年9月30日残高	296,450	13,213,513	114,528	114,528	13,328,041

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 在庫品 …… 電 線 : 移動平均法による 低価法 そ の 他 : 移動平均法による 原価法 引当品 …… 個別法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建 物 10年～50年 構 築 物 10年～45年 (有形固定資産「その他」) 工具器具備品 5年～15年 (有形固定資産「その他」)</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に債権の回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準により計上しておりま す。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については発生年度の翌期において一括処理することとしており、当中間会計期間においてはその2分の1を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年6月28日の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及びそれに伴う打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労金の金額が確定したため、表示科目を役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」へ変更しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による要支給額の100%を計上しております。 なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。 (追加情報) 平成17年8月31日に当社創業者が退任したことに伴い、平成18年3月開催の取締役会において、定時株主総会の承認を条件として特別功労金60,000千円を含む100,200千円を支給することを決議いたしました。特別功労金は役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が595千円増加し、税引前中間純利益は121,052千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,328,041千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,191千円増加し、税引前当期純利益が120,456千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<hr/>	<p>当社は資産の効率化を目的として、保有する下記不動産の売却を取締役会において決議し、平成18年9月28日に不動産売買契約を締結いたしました。取引に伴う物件の引渡しは平成18年11月30日を予定しており、これにより多額の固定資産売却益及び固定資産売却損が計上される見込みであります。</p> <p>(1) 譲渡資産</p> <p style="padding-left: 40px;">所在地 東京都千代田区</p> <p style="padding-left: 40px;">面積 土地 231.08 m²</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,075.23 m²</p> <p>(2) 引渡予定日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成18年11月30日</p> <p>(3) 固定資産売却益 の計上見込額 (土地)</p> <p style="padding-left: 40px;">1,600,557 千円</p> <p>(4) 固定資産売却損 の計上見込額 (建物)</p> <p style="padding-left: 40px;">70,921 千円</p>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	1,834,048 千円	1,747,936 千円	1,801,984 千円
2.担保に供している資産及 びこれに対応する債務			
(1)担保に供している資産			
建物	268,216 千円	千円	72,154 千円
土地	798,715 千円	千円	20,115 千円
投資有価証券	85,715 千円	89,900 千円	104,780 千円
計	1,152,646 千円	89,900 千円	197,050 千円
(2)上記に対応する債務			
支払手形	62,151 千円	89,598 千円	60,638 千円
買掛金	758,404 千円	884,763 千円	1,052,893 千円
短期借入金	300,000 千円	千円	千円
長期借入金	150,000 千円	千円	千円
計	1,270,556 千円	974,362 千円	1,113,531 千円
	(注)支払手形及び買掛金に対す る根抵当権極度額は、 300,000千円であります。	—————	(注)支払手形及び買掛金に対す る根抵当権極度額は、 300,000千円であります。
3.消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	同左	—————
4.期末日が金融機関の休日 であった場合の期末日満 期手形について	—————	中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日が、 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手 形が、中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 574,536 千円 支払手形 731,687 千円	—————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																																																																									
1.減価償却実施額																																																																												
有形固定資産	42,292 千円	32,914 千円	85,491 千円																																																																									
無形固定資産	6,437 千円	4,409 千円	12,833 千円																																																																									
2.営業外収益のうち主要なもの																																																																												
受取利息	1,525 千円	2,220 千円	3,149 千円																																																																									
仕入割引	143,218 千円	150,851 千円	294,892 千円																																																																									
受取手数料	773 千円	1,119 千円	1,567 千円																																																																									
3.営業外費用のうち主要なもの																																																																												
支払利息	12,620 千円	13,839 千円	26,871 千円																																																																									
売上割引	17,127 千円	13,986 千円	34,676 千円																																																																									
売上債権譲渡損	10,542 千円	16,492 千円	23,214 千円																																																																									
4.特別利益のうち主要なもの																																																																												
貸倒引当金戻入益	12,155 千円	千円	14,818 千円																																																																									
固定資産売却益	千円	建物 19,215 千円	千円																																																																									
5.特別損失のうち主要なもの																																																																												
固定資産売却損	千円	土地 37,259 千円	千円																																																																									
減損損失	<p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,549 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,648 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており 将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	建物	16,098 千円	土地	105,549 千円	計	121,648 千円	<p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都世田谷区</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都墨田区</td> </tr> <tr> <td>物流センター</td> <td>建物及び土地</td> <td>東京都町田市</td> </tr> <tr> <td>物流センター及び営業所</td> <td>土地</td> <td>群馬県前橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 物流センターの統合を目的として建設用地の取得を決定し既存物流センターの土地・建物について保有目的の見直しを行った結果、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>物流センター (東京都世田谷区)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>50,346 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>484,850 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535,197 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター (東京都墨田区)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16,414 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,426 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185,840 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター (東京都町田市)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,529 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>218,361 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265,891 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター及び営業所 (群馬県前橋市)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>67,439 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>114,290 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>940,078 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,054,369 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区	物流センター	建物及び土地	東京都墨田区	物流センター	建物及び土地	東京都町田市	物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市	物流センター (東京都世田谷区)		建物	50,346 千円	土地	484,850 千円	計	535,197 千円	物流センター (東京都墨田区)		建物	16,414 千円	土地	169,426 千円	計	185,840 千円	物流センター (東京都町田市)		建物	47,529 千円	土地	218,361 千円	計	265,891 千円	物流センター及び営業所 (群馬県前橋市)		土地	67,439 千円	建物	114,290 千円	土地	940,078 千円	合計	1,054,369 千円	<p>当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,549 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,648 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており 将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市	建物	16,098 千円	土地	105,549 千円	計	121,648 千円
用途	種類	場所																																																																										
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																																																																										
建物	16,098 千円																																																																											
土地	105,549 千円																																																																											
計	121,648 千円																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
物流センター	建物及び土地	東京都世田谷区																																																																										
物流センター	建物及び土地	東京都墨田区																																																																										
物流センター	建物及び土地	東京都町田市																																																																										
物流センター及び営業所	土地	群馬県前橋市																																																																										
物流センター (東京都世田谷区)																																																																												
建物	50,346 千円																																																																											
土地	484,850 千円																																																																											
計	535,197 千円																																																																											
物流センター (東京都墨田区)																																																																												
建物	16,414 千円																																																																											
土地	169,426 千円																																																																											
計	185,840 千円																																																																											
物流センター (東京都町田市)																																																																												
建物	47,529 千円																																																																											
土地	218,361 千円																																																																											
計	265,891 千円																																																																											
物流センター及び営業所 (群馬県前橋市)																																																																												
土地	67,439 千円																																																																											
建物	114,290 千円																																																																											
土地	940,078 千円																																																																											
合計	1,054,369 千円																																																																											
用途	種類	場所																																																																										
賃貸物件	建物及び土地	千葉県千葉市																																																																										
建物	16,098 千円																																																																											
土地	105,549 千円																																																																											
計	121,648 千円																																																																											

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		(5)回収可能価額の算定方法 それぞれの土地・建物の正味売却価額により測定しており、鑑定評価額に基づき算定しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	749,400	80	32,000	717,480

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による減少 32,000 株

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td>91,869</td> <td>29,512</td> <td>62,357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,994</td> <td>699</td> <td>5,294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>97,863</td> <td>30,211</td> <td>67,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,886 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,765 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,651 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,999 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,999 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	91,869	29,512	62,357	無形固定資産	5,994	699	5,294	中間期末残高相当額	97,863	30,211	67,651	1年内	17,886 千円	1年超	49,765 千円	合計	67,651 千円	支払リース料	9,999 千円	減価償却費相当額	9,999 千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td>131,699</td> <td>36,539</td> <td>95,160</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,994</td> <td>1,898</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>137,693</td> <td>38,437</td> <td>99,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,678 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,577 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,255 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,698 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,698 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	131,699	36,539	95,160	無形固定資産	5,994	1,898	4,095	中間期末残高相当額	137,693	38,437	99,255	1年内	28,678 千円	1年超	70,577 千円	合計	99,255 千円	支払リース料	12,698 千円	減価償却費相当額	12,698 千円	<p>(借手)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「工具器具備品」</td> <td>85,521</td> <td>27,909</td> <td>57,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,994</td> <td>1,298</td> <td>4,695</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>91,515</td> <td>29,207</td> <td>62,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,303 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,004 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,307 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,111 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,111 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産「工具器具備品」	85,521	27,909	57,612	無形固定資産	5,994	1,298	4,695	期末残高相当額	91,515	29,207	62,307	1年内	18,303 千円	1年超	44,004 千円	合計	62,307 千円	支払リース料	19,111 千円	減価償却費相当額	19,111 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																														
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	91,869	29,512	62,357																																																																														
無形固定資産	5,994	699	5,294																																																																														
中間期末残高相当額	97,863	30,211	67,651																																																																														
1年内	17,886 千円																																																																																
1年超	49,765 千円																																																																																
合計	67,651 千円																																																																																
支払リース料	9,999 千円																																																																																
減価償却費相当額	9,999 千円																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																														
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	131,699	36,539	95,160																																																																														
無形固定資産	5,994	1,898	4,095																																																																														
中間期末残高相当額	137,693	38,437	99,255																																																																														
1年内	28,678 千円																																																																																
1年超	70,577 千円																																																																																
合計	99,255 千円																																																																																
支払リース料	12,698 千円																																																																																
減価償却費相当額	12,698 千円																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
有形固定資産「工具器具備品」	85,521	27,909	57,612																																																																														
無形固定資産	5,994	1,298	4,695																																																																														
期末残高相当額	91,515	29,207	62,307																																																																														
1年内	18,303 千円																																																																																
1年超	44,004 千円																																																																																
合計	62,307 千円																																																																																
支払リース料	19,111 千円																																																																																
減価償却費相当額	19,111 千円																																																																																
オペレーティング・リース取引	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,338 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,518 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,857 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,338 千円	1年超	4,518 千円	合計	7,857 千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,075 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,443 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,518 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,075 千円	1年超	1,443 千円	合計	4,518 千円	<p>(借手)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,338 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,849 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,187 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,338 千円	1年超	2,849 千円	合計	6,187 千円																																																												
1年内	3,338 千円																																																																																
1年超	4,518 千円																																																																																
合計	7,857 千円																																																																																
1年内	3,075 千円																																																																																
1年超	1,443 千円																																																																																
合計	4,518 千円																																																																																
1年内	3,338 千円																																																																																
1年超	2,849 千円																																																																																
合計	6,187 千円																																																																																
減損損失	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。